

福島県支部

大震災に中小企業はどう向き合っていくか ～浪江町商工事業者の闘いの軌跡を辿る～

今回、福島県支部では、東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所の事故で全町が避難区域に指定されている浪江町の商工会に焦点をあてている。全町避難を余儀なくされている浪江町の浪江町商工会では絆を守るため、浪江町への帰還に向けて懸命に努力している。その浪江町商工会、会員の活動を調査研究することにより、復旧・復興へヒントを探っていきたい。

第 1 章では浪江町、同町商工会の歴史および東日本大震災の被害状況を調査している。浪江町は福島県双葉郡の北部に位置し、面積、人口ともに郡内では最大の中心都市である。町内に原子力発電所は立地していないが、雇用の創出や電源三法交付金等少なからず影響を受けている。また、浪江町商工会は、昭和 35 年に制定された商工会法に基づき誕生し、平成 22 年に 50 周年を迎えた。同商工会では、県内初の地域共通商品券を発行する等活発に活動していた。震災後は、翌 12 日に避難指示が出され、商工会は当初は隣町の川俣町へ、その後は二本松市に移動している。住民、会員は県内のみならず、全国に避難しており、その連例、絆の維持に非常に腐心している。また、時間の経過とともに、国民の関心の希薄化、住民の帰還への諦めも心配され、時間とも闘わなければならない困難な状況に直面している。

第 2 章は、浪江町商工会が実施したアンケート結果を診断士の視点から分析している。アンケートは、平成 23 年 6 月と 8 月に 2 回行われている。アンケート結果を要約すると、

- ①条件付も含めれば 8 割近い会員は帰還したいと考えている。
- ②事業を再開しているのは全体の 1/4 程度で、業種的にも建設・運輸関係が多い等業種による偏りも大きい。
- ③再開しても経営環境が大きく変化しており、減収となる可能性が高く資金繰りを心配している。

等、現状および将来に対する不安が大きいことを伺わせる結果となった。

第 3 章では、事業を再開した事業者（10 社）に対してヒアリングを行い、その内容について報告している。10 社はそれぞれに苦難を乗り越え県内および県外で事業を再開させているが、共通項を中心に内容を要約すれば、以下のとおりである。

- ・事業再開にこぎつけられたのは、経営者の経営に対する非常に強い思いがあり、当然ながらこれがなければ、他の要件が整っていても事業再開に至っていないであろう。
- ・経営陣の日頃からのネットワークが非常に有効であった。事業の再開場所選定については残念ながら行政の斡旋ではなく、同業者等日頃からのネットワークに大いに依存している。

- ・再開に際しては、従業員の確保にも苦勞している。補償金の影響なのか、帰還時の就労場所を心配しているのか、ハローワークに求人を出しても応募が非常に少ない状況である。補償金と勤勞意欲の相関関係についても今後慎重に検証する必要がある。
- ・県外で再開した場合、県の補助金や制度資金が活用できなくなる。今回の原發事故については、例外として認められないのか。
- ・いつ頃までに戻れるのか、行政は帰還に向けた具体的なロードマップを示さなければ経営戦略を構築できない。

第4章では、上記を踏まえて、今後に向けた課題について考察している。未曾有の大災害に遭遇し、事業の再開にはさまざまな困難が立ちはだかっている。このような状況において、

- ・この事態を風化させることなく、支援を継続すること。
- ・世界の英知を集めて事故収束の方向がみえ、多くの人々が判断・決断できる環境が一日も早く整備されること。
- ・絆を保ち、一歩踏み出す強い気持ちが大切である。

このほかに、浪江町商工会長、福島稲荷神社宮司の寄稿、支部研修の講演録を収めている。